



特定退職金共済団体に関する承認申請書

提出先	F01				税務署長殿
郵便番号	F05	—			
所在地	F06				
フリガナ	F03		電話番号	F07	—
名 称	F04		法人番号	F02	
フリガナ	H06		フリガナ		
代表者氏名	H07		退職金共済事業の責任者氏名		
所得税法施行令第74 条第 1 項の規定により承認を受けたいので、この旨申請します。					
退職金共済事業を開始しようとする年月日			年 月 日		
申請時において退職金共済事業へ加入することの見込まれる事業者の数及び被共済者となることの見込まれるその従業員の数			事業者の数		人
			従業員の数		人
申請者が一般社団法人又は一般財団法人に該当する場合には、以下の事項について記入してください。					
<div>申請時における理事の総数のうち、その理事及びその理事と一定の特殊の関係にある者<sup>(注1)</sup>である理事の数が占める割合</div> <div>(注1) 一定の特殊の関係のある者とは、次の者をいいます。 ① その理事の配偶者 ② その理事の三親等以内の親族 ③ その理事と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者 ④ その理事の使用人 ⑤ ①～④以外の者でその理事から受ける金銭その他の資産によって生計を維持しているもの ⑥ ③～⑤の者と生計を一にするこれらの者の配偶者又は三親等以内の親族 (注2) 裏面 5 (理事の状況) に、各理事の氏名、住所等を記載してください。</div>			理事の総数 (A)		人
			「その理事及びその理事と一定の特殊の関係にある理事 (左欄①～⑥)」のグループのうち最も人数が多いグループの人数 (B)		人
			$(B \div A) \times 100$ (注) 33.3%を超える場合は、承認要件を満たさないこととなります。		%
次の①又は②に該当する場合におけるその年月日					
① 承認の取消しを受けたことがある場合には、その取消し通知を受けた年月日			年 月 日		
			② 退職金共済事業を廃止したことがある場合には、その廃止年月日		
申請書に添付した書類 (該当するものの符号を ○ で囲んでください。)			1 退職金共済規程 2 定款の写し (一般社団法人又は一般財団法人に限ります。) 3 退職金共済事業目論見書 4 退職金共済事業以外に営む業務の説明書及び退職金共済事業が主であることの説明書 (退職金共済事業以外の業務を併せて行う一般社団法人又は一般財団法人に限ります。) 5 退職金共済規程の基となる条例 (退職金共済規程を条例に基づく規則により定めている市町村に限ります。)		

税 理 士 署 名	
-----------	--